



# 平成21年1月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年9月11日

上場会社名 不二電機工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小西 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一 TEL (075)221-7978  
 半期報告書提出予定日 平成20年10月16日 配当支払開始予定日 平成20年10月6日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年7月中間期の業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	1,614	(6.9)	296	(8.7)	311	(9.3)	183	(9.7)
19年7月中間期	1,509	(3.7)	272	(△10.8)	285	(△7.3)	167	(△8.6)
20年1月期	3,067	(-)	516	(-)	544	(-)	314	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年7月中間期	28.45	-
19年7月中間期	25.93	-
20年1月期	48.77	-

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 一百万円 19年7月中間期 一百万円 20年1月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	10,919	9,834	90.1	1,525.21
19年7月中間期	10,709	9,721	90.8	1,507.71
20年1月期	10,648	9,752	91.6	1,512.50

(参考) 自己資本 20年7月中間期 9,834百万円 19年7月中間期 9,721百万円 20年1月期 9,752百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	444	△181	△95	774
19年7月中間期	17	△106	△141	512
20年1月期	242	△174	△205	606

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年1月期	10.00	15.00	25.00
21年1月期	10.00		25.00
21年1月期(予想)		15.00	

## 3. 21年1月期の業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,275	(6.8)	535	(3.7)	563	(3.4)	333	(6.2)	51.78

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年7月中間期 6,669,000株 19年7月中間期 6,669,000株 20年1月期 6,669,000株

② 期末自己株式数

20年7月中間期 221,303株 19年7月中間期 221,303株 20年1月期 221,303株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績予想及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しております。なお、当該数値の修正に関する事項は、平成20年8月21日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

## ① 全般的概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速、急激な円高・ドル安に加え、原油や原材料の高騰、株価低迷などの影響で、輸出や生産、個人消費の勢いが弱まり、景気は減速し、停滞感が強まりました。

当社製品の主要ユーザーである重電メーカーは、国内電力会社の設備投資が堅調に推移していることや、米国や中国、中近東、東南アジアなどの国・地域で、発電所建設などの電力関連事業をはじめ、インフラ整備事業が活発に進められていることから受注を増やしております。

このような状況のもとで、当社は、電力を中心とする重電機器市場で、制御用開閉器や接続機器、電子応用機器の売上が順調に伸び、海外市場向けも好調に推移したことから、当中間会計期間の売上高は1,614百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上増に加えて、接続機器の原価率が改善されたことや、販売費及び一般管理費の抑制など徹底した経費節減に取り組んだ結果、営業利益は296百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は311百万円（前年同期比9.3%増）、中間純利益は183百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

## ② 製品分類別概況

## ・制御用開閉器

主力のカムスイッチは、配電自動化子局の遠方制御器用などが好調で、前年同期比20%以上の伸びを示し、鉄道車両用切替スイッチも堅調に推移したことから、売上高は456百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

## ・接続機器

電力向けのサージアブソーバ端子台や配線脱落防止端子台、ねじアップ式端子台、国内及び海外の配電盤向け試験用端子が好調に推移したことから、売上高は679百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

## ・表示灯・表示器

電磁式表示器やLED式集合表示灯は前年同期並みに推移いたしましたが、押しボタン式交通信号機用表示器が低調に推移したことから、売上高は233百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

## ・電子応用機器

電力及び電鉄各社の変電設備向けのI/Oターミナルは前年同期を下回ったものの、ボルテージリレーや新型のアナンシェータ、テレフォンリレーが好調に推移したことから、売上高は244百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

## (当期の見通し)

今後の経営環境につきましては、米国経済の減速や原油高などにより、企業の生産や輸出は鈍化し、企業収益の悪化が個人消費にも影響が出始め、国内景気は停滞から後退局面に入ったと見られておりますが、重電機器の需要は、国内外とも堅調に推移すると予測しております。

このような状況のもとで、当社は、電力業界向けのカムスイッチやサージアブソーバ端子台、配線脱落防止端子台、国内及び海外の配電盤向け試験用端子、一般産業向けの省配線電気制御機器「TERMINAL-COMシリーズ」などの販売増を見込んでおります。

また、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努め、売上及び利益計画を達成する所存であります。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社では、当事業年度（平成21年1月期）から、新中期経営3ヵ年計画をスタートいたしました。最終となる平成23年1月期には、売上高3,550百万円（平成20年1月期比15.7%増）を計画しております。

中期計画を達成するために、営業強化はもちろん、研究開発、生産体制、内部管理体制など、あらゆる面での強化拡充を図り、景気変動に左右されない強固な企業体質を築いていく方針であります。

また、技術者をはじめ、各分野で専門的なスキルを備えた人員を増強し、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器の製品4分類を徹底して強化するとともに、新規分野への進出も視野に入れて事業拡大を図ってまいります。

（目標とする経営指標の達成状況）

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保、向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当中間会計期間におけるROE及びEPSは、それぞれ1.9%（対目標数値修正比36.7%減）、28円45銭（対目標数値修正比28.9%減）となりました。

なお、対目標値修正比は、年間目標数値の2分の1で算出しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債、純資産

当中間会計期間における総資産は、前事業年度末比270百万円増加し、10,919百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加268百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末比188百万円増加し、1,084百万円となりました。主な要因は、支払手形の増加41百万円、未払法人税等の増加133百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末比81百万円増加し、9,834百万円となりました。主な要因は、利益剰余金86百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ261百万円増加し、当中間会計期間末には774百万円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間において営業活動による資金の増加は、444百万円（前年同期比2,459.2%増）となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益311百万円及び減価償却費101百万円、仕入債務の増加額70百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額26百万円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、181百万円（前年同期比69.7%増）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が100百万円（同払戻による収入との純額）、有価証券の売却による収入が902百万円（同取得による支出との純額）、新製品の金型製作をはじめとする金型投資46百万円及び電源装置18百万円を含む有形固定資産の取得による支出88百万円ならびに投資有価証券の取得による支出898百万円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、95百万円（前年同期比32.4%減）となりました。要因は、配当金の支払額95百万円によるものであります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率（%）	91.5	89.7	88.9	91.6	90.1
時価ベースの自己資本比率（%）	55.2	83.6	63.4	44.2	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.3	0.5	0.7	0.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	193.3	244.5	131.9	73.6	261.8

- （注）自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 ※ 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、上場以来、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、配当性向50%をめどに業績に応じた成果配分を継続的に行うことを配当政策の基本としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、平成20年9月11日開催の取締役会において、中間配当として1株当たり普通配当10円を決議し、期末に予定している1株当たり普通配当15円を合わせて、年間配当25円を考えております。

内部留保金は、技術開発、IT（情報技術）、人材育成、生産体制の強化等に投資し、企業体質の強化・充実、将来の事業拡大に有効活用する所存であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.fujidk.co.jp/ir/01\\_zaimujyohou/02\\_yuuka.html](http://www.fujidk.co.jp/ir/01_zaimujyohou/02_yuuka.html)

（金融庁 EDINETサイト）

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年1月期決算短信（平成19年3月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.fujidk.co.jp/ir/01\\_zaimujyohou/01\\_tanshin.html](http://www.fujidk.co.jp/ir/01_zaimujyohou/01_tanshin.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、活動目標「新たな成長への挑戦」に沿って、現場力を高めて既存事業を拡充・強化するとともに、新市場の開拓に積極的に取り組むなど、「攻めの経営」を進めております。

既存事業では、生産のリードタイムを短縮する「T r y 5 0」（トライ フィフティ）活動が第3期目に入り、着実に成果を上げつつあり、新製品開発を早めるために発足した「総合開発支援プロジェクト」も軌道に乗りつつあります。ユーザーの信頼を得るために、開発及び生産のスピードアップを目指しております。

新市場の開拓では、ベンチャー企業と共同開発した省配線電気制御機器「TERMINAL-COMシリーズ」の機種を拡充し、受注活動を本格化いたします。引き続き、同業、異業種を問わず、事業提携等について前向きに検討していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材の育成と確保、製品不良の未然防止、原材料価格の高騰対策等が経営上の課題と考えております。企業は人であり、社内の人材育成と優秀な人材の確保については、管理職研修をはじめとする階層別研修を通じて人材を育成し、新卒及び中途採用を問わず、リクルート活動に積極的に取り組んでおります。

製品不良は、ユーザーの信頼をなくし、経営に大きな打撃を与えます。当社では「品質は一番確かなセールスマン」という言葉を永久標語と定め、品質の重要性を全従業員に徹底し、品質保証グループをはじめ全社的に不良製品の発生を未然に防止するよう心掛けております。

原材料価格の高騰については、材料変更や生産の効率化等でコストアップを吸収する努力を続けております。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,382,679		4,744,612		4,476,448	
2. 受取手形		266,354		270,960		296,183	
3. 売掛金		867,760		888,920		859,289	
4. 有価証券		1,634,157		737,239		1,638,162	
5. たな卸資産		778,759		751,587		725,353	
6. 繰延税金資産		34,151		46,318		34,904	
7. その他		30,176		35,128		20,813	
8. 貸倒引当金		△1,604		△1,410		△1,397	
流動資産合計		7,992,434	74.6	7,473,356	68.4	8,049,757	75.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1,2							
1. 建物		657,900		609,199		630,596	
2. 土地		921,772		921,772		921,772	
3. 建設仮勘定		13,214		1,223		898	
4. その他		317,137		311,582		322,801	
有形固定資産合計		1,910,024	17.8	1,843,777	16.9	1,876,069	17.6
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		12,022		9,932		13,067	
2. その他		2,828		2,690		2,759	
無形固定資産合計		14,850	0.2	12,623	0.1	15,826	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※2		482,094		1,283,114		392,282	
2. 保険積立金		283,138		280,706		283,733	
3. その他		27,150		25,454		30,812	
投資その他の資産合計		792,382	7.4	1,589,275	14.6	706,828	6.6
固定資産合計		2,717,258	25.4	3,445,676	31.6	2,598,724	24.4
資産合計		10,709,692	100.0	10,919,032	100.0	10,648,481	100.0

科目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	356,173		366,678		325,133	
2. 買掛金	88,027		103,610		74,181	
3. 短期借入金 ※2	180,000		180,000		180,000	
4. 未払法人税等	30,169		141,230		7,910	
5. 賞与引当金	36,926		37,905		39,499	
6. 役員賞与引当金	8,937		9,700		17,875	
7. その他	137,006		136,735		133,414	
流動負債合計	837,241	7.8	975,860	8.9	778,014	7.3
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	102,150		64,861		66,458	
2. 役員退職慰労引当金	49,054		44,216		51,862	
固定負債合計	151,205	1.4	109,078	1.0	118,320	1.1
負債合計	988,447	9.2	1,084,938	9.9	896,335	8.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,087,250	10.2	1,087,250	10.0	1,087,250	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,704,240		1,704,240		1,704,240	
資本剰余金合計	1,704,240	15.9	1,704,240	15.6	1,704,240	16.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	271,812		271,812		271,812	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金	400,000		400,000		400,000	
別途積立金	5,900,000		6,050,000		5,900,000	
繰越利益剰余金	293,346		312,845		376,132	
利益剰余金合計	6,865,158	64.1	7,034,657	64.5	6,947,945	65.2
4. 自己株式	△113,229	△1.1	△113,229	△1.1	△113,229	△1.0
株主資本合計	9,543,419	89.1	9,712,918	89.0	9,626,205	90.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	177,826	1.7	121,175	1.1	125,940	1.2
評価・換算差額等合計	177,826	1.7	121,175	1.1	125,940	1.2
純資産合計	9,721,245	90.8	9,834,094	90.1	9,752,145	91.6
負債純資産合計	10,709,692	100.0	10,919,032	100.0	10,648,481	100.0

## (2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,509,904	100.0	1,614,484	100.0	3,067,432	100.0
II 売上原価		867,640	57.5	926,549	57.4	1,805,610	58.9
売上総利益		642,264	42.5	687,934	42.6	1,261,821	41.1
III 販売費及び一般管理費		369,974	24.5	391,859	24.3	745,205	24.3
営業利益		272,289	18.0	296,075	18.3	516,616	16.8
IV 営業外収益	※1	14,787	1.0	17,813	1.1	31,454	1.1
V 営業外費用	※2	1,556	0.1	1,910	0.1	3,258	0.1
経常利益		285,520	18.9	311,979	19.3	544,812	17.8
VI 特別利益	※3	239	0.0	—	—	421	0.0
VII 特別損失	※4	287	0.0	31	0.0	9,730	0.3
税引前中間(当期)純利益		285,473	18.9	311,947	19.3	535,502	17.5
法人税、住民税及び事業税		28,488	1.9	138,295	8.5	132,470	4.3
法人税等調整額		89,795	5.9	△9,776	△0.6	88,580	2.9
中間(当期)純利益		167,189	11.1	183,427	11.4	314,452	10.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日至平成19年7月31日）

（単位：千円未満切捨）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,750,000	418,006	6,839,819	△113,229	9,518,079	160,797	9,678,876
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△141,849	△141,849		△141,849		△141,849
中間純利益						167,189	167,189		167,189		167,189
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										17,028	17,028
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	150,000	△124,660	25,339	—	25,339	17,028	42,368
平成19年7月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,900,000	293,346	6,865,158	△113,229	9,543,419	177,826	9,721,245

当中間会計期間（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）

（単位：千円未満切捨）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,900,000	376,132	6,947,945	△113,229	9,626,205	125,940	9,752,145
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△96,715	△96,715		△96,715		△96,715
中間純利益						183,427	183,427		183,427		183,427
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△4,764	△4,764
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	150,000	△63,287	86,712	—	86,712	△4,764	81,948
平成20年7月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	6,050,000	312,845	7,034,657	△113,229	9,712,918	121,175	9,834,094

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,750,000	418,006	6,839,819	△113,229	9,518,079	160,797	9,678,876
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△206,326	△206,326		△206,326		△206,326
当期純利益						314,452	314,452		314,452		314,452
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△34,857	△34,857
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	150,000	△41,873	108,126	—	108,126	△34,857	73,268
平成20年1月31日残高	1,087,250	1,704,240	271,812	400,000	5,900,000	376,132	6,947,945	△113,229	9,626,205	125,940	9,752,145

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(平成19年2月1日 平成19年7月31日)	(平成20年2月1日 平成20年7月31日)	(平成19年2月1日 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		285,473	311,947	535,502
減価償却費		85,534	101,972	192,120
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△214	13	△421
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△11,462	△8,175	△2,525
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△156,835	△7,645	△154,028
受取利息及び配当金		△11,657	△14,704	△24,633
支払利息		1,556	1,674	3,258
有形固定資産除却損		287	31	9,730
売上債権の増減額(増加:△)		△12,932	△4,408	△34,289
たな卸資産の増減額(増加:△)		△46,799	△26,233	6,606
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,899	70,973	△54,785
その他		20,003	15,188	9,192
小計		143,054	440,633	485,728
利息及び配当金の受取額		9,083	11,931	20,046
利息の支払額		△1,620	△1,699	△3,299
法人税等の支払額		△133,132	△5,947	△259,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,384	444,917	242,778
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,870,000	△3,970,000	△7,740,000
定期預金の払戻による収入		3,870,000	3,870,000	7,740,000
有価証券の取得による支出		△697,480	△697,012	△737,336
有価証券の売却による収入		700,000	1,600,000	740,000
有形固定資産の取得による支出		△107,065	△88,314	△170,096
無形固定資産の取得による支出		△1,764	—	△5,649
投資有価証券の取得による支出		—	△898,940	—
その他		△505	3,029	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△106,815	△181,237	△174,182
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△141,313	△95,516	△205,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141,313	△95,516	△205,570
IV. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△230,743	168,163	△136,974
V. 現金及び現金同等物の期首残高		743,423	606,448	743,423
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		512,679	774,612	606,448

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別 前中間会計期間 〔自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 2月 1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 2月 1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 7,164千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年 2月 1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当中間会計期間末においては、拠出額等のうち、17,123千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当中間会計期間末においては、拠出額等のうち、16,238千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、21,360千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>

なお、上記「固定資産の減価償却の方法」及び「引当金の計上基準」以外は、最近の半期報告書（平成19年10月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成19年 7月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年 2月 1日〕 〔至 平成20年 7月 31日〕	前事業年度 〔自 平成19年 2月 1日〕 〔至 平成20年 1月 31日〕
<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号」）に伴い、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,227千円減少しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,623,906千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,721,002千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,622,873千円
2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 179,037千円 土地 7,828千円 投資有価証券 29,160千円 合計 216,025千円	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 164,676千円 土地 7,828千円 投資有価証券 22,896千円 合計 195,400千円	2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 171,822千円 土地 7,828千円 投資有価証券 22,626千円 合計 202,276千円
(上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円	(上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円	(上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 6,391千円 有価証券利息 2,238千円 受取配当金 3,028千円 受取賃借料 2,209千円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 7,667千円 有価証券利息 3,910千円 受取配当金 3,126千円 受取賃借料 2,205千円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 14,203千円 有価証券利息 5,403千円 受取配当金 5,027千円 受取賃借料 4,258千円
2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 1,556千円	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 1,674千円	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 3,258千円
3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 239千円	3. _____	3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 421千円
4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 287千円 (内訳) 工具、器具及び備品 287千円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 31千円 (内訳) 工具、器具及び備品 31千円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 9,730千円 (内訳) 建物 4,518千円 機械及び装置 541千円 車両運搬具 68千円 工具、器具及び備品 4,601千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 76,581千円 無形固定資産 8,953千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 98,768千円 無形固定資産 3,203千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 180,259千円 無形固定資産 11,861千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年2月1日至平成19年7月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	141,849	22	平成19年1月31日	平成19年4月26日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末の翌日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	利益剰余金	10	平成19年7月31日	平成19年10月9日

当中間会計期間（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	96,715	15	平成20年1月31日	平成20年4月25日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末の翌日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	利益剰余金	10	平成20年7月31日	平成20年10月6日

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	141,849	22	平成19年1月31日	平成19年4月26日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	64,476	10	平成19年7月31日	平成19年10月9日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	96,715	利益剰余金	15	平成20年1月31日	平成20年4月25日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 4,382,679千円	現金及び預金勘定 4,744,612千円	現金及び預金勘定 4,476,448千円
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 $\Delta 3,870,000$ 千円	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 $\Delta 3,970,000$ 千円	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 $\Delta 3,870,000$ 千円
現金及び現金同等物 <u>512,679千円</u>	現金及び現金同等物 <u>774,612千円</u>	現金及び現金同等物 <u>606,448千円</u>

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 7 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	180,694	482,094	301,399
(2) 債券			
国債	899,303	896,470	△2,833
合計	1,079,997	1,378,564	298,566

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
利付金融債券で割引の方法により発行された債券	737,687
合計	737,687

当中間会計期間末 (平成 20 年 7 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	180,993	384,104	203,111
(2) 債券			
国債	898,669	899,010	340
合計	1,079,663	1,283,114	203,451

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
利付金融債券で割引の方法により発行された債券	737,239
合計	737,239

前事業年度末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	180,694	392,282	211,588
(2) 債券			
国債	899,717	899,580	△137
合計	1,080,411	1,291,862	211,451

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
利付金融債券で割引の方法により発行された債券	738,582
合計	738,582

## (持分法投資損益等関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
1株当たり純資産額 1,507円71銭	1株当たり純資産額 1,525円21銭	1株当たり純資産額 1,512円50銭
1株当たり中間純利益 25円93銭	1株当たり中間純利益 28円45銭	1株当たり当期純利益 48円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	9,721,245	9,834,094	9,752,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,721,245	9,834,094	9,752,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,447	6,447	6,447

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日〕 〔至平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	167,189	183,427	314,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	167,189	183,427	314,452
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447	6,447

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## [生産実績]

当中間会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕		前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	459, 510		0. 4
接続機器 (千円)	717, 790		7. 4
表示灯・表示器 (千円)	241, 661		5. 9
電子応用機器 (千円)	251, 279		9. 2
合計 (千円)	1, 670, 240		5. 4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当中間会計期間における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	470, 534	6. 9	111, 929	△10. 4
接続機器 (千円)	679, 583	7. 1	100, 279	13. 1
表示灯・表示器 (千円)	238, 121	0. 3	43, 774	31. 4
電子応用機器 (千円)	252, 066	8. 2	101, 433	53. 6
合計 (千円)	1, 640, 306	6. 2	357, 416	14. 2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当中間会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕		前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	456, 889		11. 2
接続機器 (千円)	679, 626		7. 5
表示灯・表示器 (千円)	233, 136		△1. 8
電子応用機器 (千円)	244, 832		6. 8
合計 (千円)	1, 614, 484		6. 9

- (注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当中間会計期間における販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	1,064,246	10.4
国内向け商社 (千円)	369,511	△1.3
海外向け商社 (千円)	180,725	5.3
合計 (千円)	1,614,484	6.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 当中間会計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。  
 なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の 11.2%となっております。

販路	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	構成比 (%)
東南アジア (千円)	68,691	38.0
中近東 (千円)	75,393	41.7
中国 (千円)	36,640	20.3
合計 (千円)	180,725	100.0

以 上